

Action against Child Exploitation

Annual Report

2018.09



2019.08



特定非営利活動法人 ACE

2018/19 年度 年次報告書

2018年9月～2019年8月

ACE

—児童労働のない未来へ—

温かいご支援、ありがとうございます！

ACE は今年度もみなさまに支えられ、

インドとガーナを中心に、子どもたちを危険な労働から守り
教育の機会を実現するための活動を精力的に取り組むことができました。

スタッフ一同、改めて心より御礼申し上げます。



ごあいさつ

次のステージへ ～トランジションの最中～

2018-2019年度もご支援をいただきまして誠にありがとうございました。「トランジション」とは、次のステージへ移る移行期をさします。時に混乱もありながら、何かが終わり、何かが始まるこのトランジションという時期に、ACEもあるように思います。特にガーナ政府と協働して「児童労働フリーゾーン」制度をガーナで立ち上げるという取り組みは、児童労働問題解決に向けて、政府、企業、NGOが協働する形を、これまで

の経験・つながりを活かしながら生み出しており、SDGs達成に向けACEが貢献する代表例になる展開だと思います。

個人的には大阪G20サミットにあわせ、世界の市民社会が集うC20(Civil 20)においてC20議長の務めを1年間させていただいたことは大変ありがたいことでした。経済優先の社会の中で、広がる格差や人権侵害に警鐘をならし、それを生み出す構造的な課題を指摘し、政府の取り組み改善を促す機会として

ACE代表/共同創業者

岩附 由香



G20サミットを捉え、提言活動を行う中で、政府でも企業でもない、市民社会という立場の価値を改めて感じながら、その在り方の難しさや、すぐ答えの出ない問いも多く浮かびました。実は個人的にも2019年12月より海外転居というトランジションの中にあります。ACEが次のステージへ移り、パーパスを生きる組織に変化していくこの移行期間を、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

願いからつながり、 人と社会の変容をうながす

この1年は、社会の流れに合わせてスピード感を持って進める活動が、複数同時に進んだ年でした。G20大阪サミットに伴うC20、ガーナ政府との制度構築、子どもの権利のキャンペーン。どれも先につながる大事な一歩を進めることができました。資金面の大きな支えとなった東京マラソン2019チャリティ*には、代表の岩附とインド担当の田柳がチャリティランナーとしても挑戦し、無事完走することができました。多方面からの温かいご支援、ご声援のおかげです。心より感謝申し上げます。

常に変化する社会の中で、人や組織に新たな気づきや行動を促し、願う社会の

状態に少しでも近づけていく。それが私たちの仕事であるとするならば、大切にしなければならないことは何か。広い視野で自分が置かれている環境全体を観察する。目で見るだけでなく、自分が感じていることや心の動き、思考をも観察する。そして、関わり合う相手にも様々な関心事や心の動きがあることを理解した上で、自分との間にある共通点を探る。立場や考え方の違いに恐れて壁を作るのではなく、想像力を膨らませ、共通する願いからつながる。研修などで学んだことを意識しながら、日々の活動を進めています。

一昨年出版した「チェンジの扉」の

ACE事務局長/共同創業者

白木 朋子



普及のために各地で対話の場を持つ中で、ある参加者の方が言っていた言葉が印象に残っています。「自分の目の前にあるのは壁だと思っていたけれど、それは扉だったのかもしれない。これからは勇気をもって扉を見つけて開いていきたい。」気候危機やウイルス危機など、自然界から人間界への警告はますます大きくなり、不安で立ち止まってしまうこともあります。そんな迷いや弱さも受け止めつつ、多様な方々と連携し可能性の種を見つけながらパーパスの実現を追究していきたいと思います。今後とも、ご支援、ご協力をどうぞよろしく願いいたします。

* ACEは、東京マラソン2019チャリティ事業および東京マラソン2020チャリティ事業の寄付先団体です。
東京マラソン21019/2020チャリティ公式ウェブサイト <https://www.marathon.tokyo/charity/>

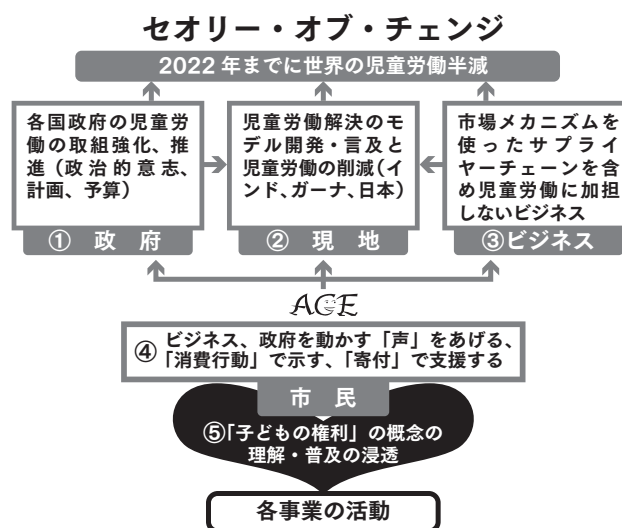
表紙写真について

ガーナ共和国アハフォ州アスナフォサウス郡の小学校（小学1年生のクラス）にて

ACE の事業戦略

「2022年までに、1億5200万人の児童労働者の50%削減」という中期目標達成に向けて、連続した一連の変化を起こすという戦略で活動しています。

- ① グローバルレベルでの児童労働撤廃のコミットメント強化による各国政府の取組促進（国連、G20）
- ② ACE自身の、また政府や産業との連携による、児童労働解決モデルの開発・普及と児童労働者数の削減への貢献（インド、ガーナ、日本）
- ③ ビジネスと人権に関する企業行動について、日本をグローバルスタンダードに近づけるためのルール形成と児童労働に負担しないビジネスの実践（ビジネスと人権、サプライチェーンのデューデリジェンスを促す法整備、公共調達ルール）
- ④ ①～③を動かすための、市民の行動促進
- ⑤ 児童労働問題の解決の必要性の前提となる、国連子どもの権利条約に基づく「子どもの権利」の概念の普及（主に日本国内）



2022年の目標達成へ向けたステップ

①政府・キーパーソン、②企業・経営者、③子ども・若者、④社会全体・市民、のそれぞれの対象者に働きかけ、2018年から2021年の間に、右記のようなステップを踏んでいきます。

- 1年目（2018-19年）：新たな行動を誘発するドライバー（基準・ルール・モデル等）をつくる
- 2年目（2019-20年）：そのドライバー自体を普及させる
- 3年目（2020-21年）：インパクトを創出する

2018-19年度の重点目標

1 ガーナでのチャイルドレイバー・フリー・ゾーンとコレクティブ・インパクト

ガーナ政府と協働してチャイルドレイバーフリーゾーン（児童労働のない地域）を認定する制度を確立させ、ACEのプロジェクト実施地域が認定を受けるよう、ガーナ政府との連携とプロジェクト地での活動を強化する。またその仕組みづくりに企業からも資金提供を受け、コレクティブ・インパクトのモデルを目指す。

2 日本政府へのアドボカシー活動

G20、TICAD 7、国連の持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）などの国際会議を活かした児童労働撤廃のコミットメント強化、資金動員を実現するためのアドボカシー活動を展開する。また日本政府に対しては、昨年度72万筆を集めた児童労働ネットワークの署名の要請事項を実現させるべく、ネットワークとして政府に署名提出を行い、働きかけを強める。

3 子どもの権利を中心とした考え方の浸透

2019年は、国連「子どもの権利条約」の制定30周年と日本の批准25周年となる。その機会を活かして、国内の子ども権利条約の普及に他団体と協力しながらこれまで以上に力をいれていく。

4 児童労働撤廃のためのシナリオ・プランニング、アウトカム志向の事業実施

助成金を活用し、シナリオ・プランニングの手法を用いて、児童労働撤廃に向けた戦略を描くことにも時間を割き、事業全体として望ましいアウトカムを生み出していけるようになることを目指す。

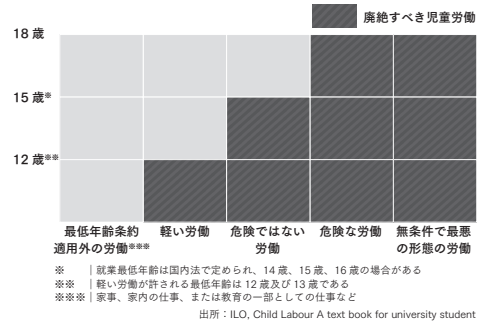
児童労働と持続可能な開発目標 (SDGs)

児童労働とは？

児童労働とは、18歳未満の子どもの心身への発達に悪影響を及ぼす労働を指します。国際的な労働基準として、ILO（国際労働機関）の最低年齢条約、最悪の形態の児童労働条約の2つの条約が児童労働の定義を定めており、これは途上国も含む世界共通の基準とみなされています。基本的には15歳未満（義務教育修了前）の就労（12歳以上の軽い労働を除く）、15歳～17歳が行う危険・有害な労働を指します。義務教育修了年齢以上の危険ではない仕事、法律に違反しない仕事は、児童労働とはみなされません。

世界の児童労働—1億5200万人

2017年9月に国際労働機関 (ILO) が発表した最新の世界推計によると、世界の児童労働者数は1億5200万人。世界の子どもの10人に1人が児童労働者です。児童労働の数は減少傾向にあります。そのスピードが遅くなっています。地域別にみるとアフリカが依然5人に1人と高い割合であるだけでなく、人数でもアジア・太平洋を初めて上回り、最多となりました。産業別では農林水産業が約71%、サービス業が17%、工業が12%です。



持続可能な開発目標 (SDGs)、児童労働と ACE の活動

持続可能な開発目標 (SDGs) とは？

2015年の国連総会で、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これは、世界のリーダーが合意した2030年の世界のありたい姿です。「誰も取り残さない(No one left behind)」という精神のもと、17のゴールと169のターゲットを世界共通の目標として決めました。このSDGsは、世界が直面するさまざまな問題の解決を目標とし、途上国だけでなく、先進国の政府や企業、市民ひとりひとりの取り組みが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



世界共通の目標となった児童労働の撤廃

—2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる

SDGsの目標8「適切な良い仕事と経済成長」のターゲット7に「2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる」という目標が盛り込まれました。世界各国が取り組んで行くべき課題のひとつに「児童労働」が加わったのです。しかし、今のペースでは、2025年までにすべての児童労働の撤廃は難しいとILOも指摘しています。今まで以上に、市民、企業、そして政府を含め、問題解決へ向けた取り組みを加速させなければなりません。また、ACEの活動は、ゴール8以外の目標にも大きく貢献しています。



01 ガーナのカカオ産業での取り組み スマイル・ガーナ プロジェクト

2018年2月より活動を開始したアハフォ州アスナフォ・サウス郡にある2つの村で、スマイル・ガーナプロジェクトを引き続き実施しています。ここは人口約900人で、その内子どもは約400人。そして約80人が児童労働に従事していて、多くがカカオ農家の家庭です。プロジェクトでは、住民主体で児童労働をなくし、子どもを守るための仕組みを作る活動を継続して実施。その結果28人の子どもが児童労働をやめ、学校に通えるようになりました。また、新たな校舎の建設や教室の増築など学習環境の改善も進めることができました。さらに農業技術訓練では、カカオの栽培技術のほか食用カタツムリの養殖など、カカオ以外の収入手段となる農業についても支援も行ってきました。



チャイルドレイバー・フリー・ゾーンの実現へ大きな一歩

児童労働撤廃に向けたガーナの国家計画である「チャイルドレイバー・フリー・ゾーン（児童労働のない地域）」制度の構築について、ガーナ政府と連携して制度設計に着手し、議論を重ねてきました。2018年11月には、ガーナ雇用労働関係省（MELR）やガーナ農業生産者組合（GAWU）等との共催で全国関係者会議を開催。また、2019年7月には郡レベルのコンサルテーション会議を開催しました。これらを通じて、ガーナ政府関係者や地方自治体関係者、コミュニティリーダー、学校関係者、児童労働経験者など、多様なステークホルダーを巻き込んで議論を行い、関係機関との信頼関係構築にも尽力してきました。

その結果、ACEが行う「スマイル・ガーナ プロジェクト」の有効性や、チャイルドレイバー・フリー・ゾーン認定の候補エリアとしての認知を高めることとなりました。

これらの活動については、企業からの資金協力を受け、コレクティブ・インパクト[※]のモデルを目指して実施してきました。また、JICAから連携の申し出を受け、日本のチョコレート業界と企業を含むマルチステークホルダーで作るプラットフォームの構築を見据えた、企業へのヒアリング、ガーナでの共創ワークショップを実施（2019年7月）しました。



広がる ACE 支援地カカオを使ったチョコレート

ACEとチョコレート関連企業との連携も広がりを見せ、スマイル・ガーナ プロジェクト実施エリアで生産されたカカオを原料に使用したチョコレート商品は、21社80アイテムに広がりました（2019年3月現在）。また、C20やTICADの機会では、ガーナのパートナー団体やプロジェクト実施コミュニティから関係者を招へいし、チョコレート関連企業向けの報告会を2019年4月と8月に開催しました。他にも、サステナブル・ブランド国際会議等さまざまな機会を通じて積極的に発表や発信を行ってきました。

※コレクティブ・インパクト：立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。

02 インドのコットン産業での取り組み ピース・インド プロジェクト

世界最大のコットン生産国であるインド。私たちも衣服などを通じて密接に関係するこの産業でも、多くの児童労働が存在します。そんなコットン生産地域で、危険な労働にさらされている子どもたちを守り、教育を支援する「ピース・インド プロジェクト」を2010年1月から行っています。

2014年からはプロジェクト第2期としてテランガナ州ジョグランバ・ガドワル県の2村で活動を実施してきました。住民への啓発や能力強化、住民グループによる労働からの子どもの保護や教育支援と、それらの活動のプロジェクトからの自立支援、義務教育年齢を過ぎた女子のための職業訓練、低所得世帯への収入向上支援等を行ってきた結果、2018-19年度には101人の子どもが児童労働から解放されて教育を受けられるようになりました。5年間の活動を通じ、「児童労働のない村」を実現しました。2019年3月には、住民の自立を確認する「引き継ぎ式」を前年度に続き2つ目の村でも実施することができ、第2期支援を終了しました。



前年度から進めていた周辺地域の児童労働状況や人口、主要産業などの調査結果をもとに新たなプロジェクト対象地を決定し、2019年4月から3村での第3期のプロジェクトを開始しました。住民グループの結成、ブリッジスクール（補習学校）の運営開始、啓発のための集会や家庭・畑の訪問などの活動を通じ、義務教育年齢の子ども1,400人の教育環境改善の支援を行っています。

コットンの日をきっかけに、「社会・環境にどんな影響があるものを身につけるか」考える

持続可能な繊維の普及啓発を目的とする非営利組織テキスタイル・エクスチェンジ（TE）が主催する国際会議へ2018年秋に参加しました。その後TE代表を日本へ招へいし、コットンの日である5月10日に「コットンの日にSDGsを考える～企業向けセミナー～」をコットン・繊維関連企業向けに開催しました。翌日の世界フェアトレード・デーには消費者向けイベントも開催（TE、ピープルツリーとの共催）し、200人が参加。企業や消費者への働きかけを継続することができました。また、ファッション・流通の業界新聞である織研新聞と協働し、繊維・ファッション関連企業を対象としたアンケート調査を実施。SDGsや人権への取り組み状況について把握し、その実態と当業界が抱える課題について発信しました。



03 グローバルレベルでのアドボカシー活動 G20 大阪で「児童労働撤廃」へのコミットメントを表明！

2019 年は日本政府主催の国際会議が重なり、多くのアドボカシー機会を得ることができました。2019 年大阪 G20 サミットに向けては、雇用作業部会で来日した各国の労働官僚と SDG 8.7 ダイアログを計 3 回（2 月、4 月、9 月）開催し、児童労働問題へのコミットメントを各国政府に求めてきました。結果的に、大阪 G20 サミット首脳宣言、及び雇用・労働大臣宣言において、児童労働撤廃へのコミットメントが盛り込まれました。また、代表の岩附が G20 サミットに対応したグローバルな市民社会組織で構成される C 20（Civil 20）の議長を務め、日本の市民社会の代表としての C20 運営に貢献しました。

他にも、国連の持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPPF)、Alliance8.7 や TICAD7 などの国際会議では、児童労働の撤廃に向けた各国政府のコミットメント強化、資金動員の実現に対するアドボカシー活動を展開しました。これらは、各国政府や国際機関関



係者における ACE の認知度向上、関係構築に大きく貢献しました。

ACE が事務局を務める児童労働ネットワーク（CL-Net）では、昨年度 72 万筆を集めた「ストップ！児童労働 50 万人署名」の要請事項を実現させるべく、CL-Net として G20 サミット前に厚生労働省に署名を提出、働きかけを行いました。

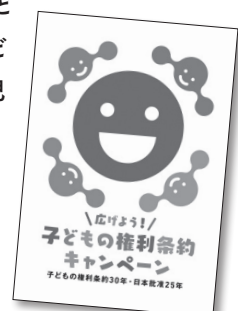
また、企業のサプライチェーンにある児童労働撤廃という観点からは、「日本政府のビジネスと人権指導原則の国内行動計画（NAP）」の骨子案において、行動計画に盛り込むべき事項のひとつとして児童労働が明記されました。

04 子どもの権利条約の普及 「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」を発足

2019 年は、国連「子どもの権利条約」の制定から 30 年、日本の批准から 25 年となる節目の年でした。条約批准から長い年月が経過しているにも関わらず、日本においては、子どもの権利の認知は低いのが現状です。例えば、国連子どもの権利委員会から「子どもの権利基本法」等の法整備を繰り返し求められているにも関わらず未だ整備されてい



ないことや、近年の虐待件数の急増、しつけと称した体罰による虐待死事件など、深刻な状況にあります。これらの状況を受け、日本における子ども権利条約の概念の普及・実現を目指した「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」が発足され、国際 NGO、国内 NPO で構成される実行委員会も立ち上げられました。ACE はこれらの動きを、事務局として主導してきました。日本の批准日を記念して 4 月 22 日にローンチ・イベントとして開催した院内集会では、関係省庁・市民社会組織・子ども・一般市民等約 360 名が参加。子どもへの虐待事件からの児童福祉法、児童虐待禁止法の法改正の動きもあり、メディアでも報道されました。全国で 100 以上の組織・個人がキャンペーンに参加し、子どもの権利の啓発やネットワーク構築が行われています。



05

ソーシャルビジネス推進 企業との関係性構築と広がりと深化

ビジネスと人権に関する企業行動について、日本をグローバルスタンダードに近づけるため企業への働きかけや啓発活動のひとつとして、法人会員交流サロンの定期開催や、企業向けの研修実施や新たな研修コンテンツの開発に取り組みました。また、昨年度から取り組んできたデロイト・トーマツコンサルティング合同会社との連携による、企業の人権対応の度合いを調査する「人権診断アンケート」が完成し、実際に調査を開始することができました。

法人会員交流サロンでは、サプライチェーンの人権対応やESG投資といったテーマを設定し、外部からのリソースパーソンの人選も工夫した結果、サロンで共有される情報や企業同士の対話やネットワークの場として高い価値を評価してい

ただきました。これらの活動から、ACEがもつ強みや価値に対する認知をより多くの企業へ広げることで、法人会員の増加やネットワーク強化につなげていける確かな可能性が見えました。



06

市民の行動を促進 東京マラソン 2019 チャリティの寄付先団体に！

講演やイベント、ボランティア機会、グッズ販売などを通じて、社会を変えるアクションへの参加を呼びかけました。講師派遣とワークショップは60件実施し、のべ4,599人に参加いただきました。特に、2018年に出版した書籍「チェンジの扉」を全国各地に普及する講演プログラムを開始し、「自分の人生は自分で変えられる」というメッセージを伝えました。また、ワークショップ教材と映画「バレンタイン一揆」DVDを合計約300部、書籍を約400冊、オンラインショップやイベントで販売しました。バレンタインシーズンには、デニーズとのコラボキャンペーンが実現し、当該キャンペーンへの参加やACE支援地産カカオ使用/ACEへの寄付つきチョコレートの購入、「チョコ募金」への協力等を呼びかけました。バレンタインにあわせてYahooネット募金も実施し、約一ヶ月で420人

から約16万円のご寄付をいただきました。

そして今回初めて、東京マラソン2019の寄付先団体に選ばれました。153名の皆さんがACEのチャリティランナーとしてエントリーし、東京マラソン2019チャリティを通じて総額17,491,000円のご寄付が集まりました。

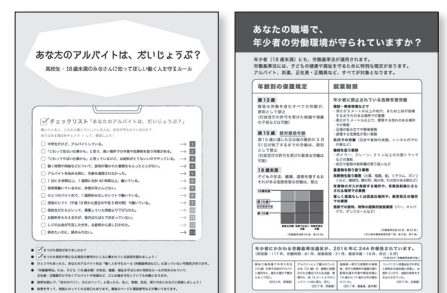


* ACEは、東京マラソン2019チャリティ事業および東京マラソン2020チャリティ事業の寄付先団体です。
東京マラソン21019/2020チャリティ公式ウェブサイト <https://www.marathon.tokyo/charity/>

07

日本子ども・若者支援 子どもを見童労働から守る啓発活動

日本で児童労働に対する認識を向上し、子どもたちを見童労働から守るために、児童労働の観点から労働基準法などを説明したリーフレットを作成しました。全国の定時制・通信制高校、子ども支援団体、企業、労働相談窓口などに、子ども向け約4,900部、おとな向け約1,300部を配布しました。



ご支援いただいたみなさま

2018-19 年度も多くの人・企業・団体の方々にさまざまな形でご支援をいただきました。
あたたかいご支援に、こころより感謝申し上げます。

●個人会員・寄付

正会員 108 人 | 賛助会員 67 人 | 子どもの権利サポーター 482 人 | 一時寄付 589 人 |

●法人会員 43 企業・団体

特定非営利活動法人アユス仏教国際協力ネットワーク | 旭化成株式会社 繊維事業本部ベンベルグ事業部 | アシックスユニオン | アパレルアイ株式会社 | 株式会社アバンティ | 有限会社イトウェル | 井関産業株式会社 | ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 | SU 小 ACE を支援する会 | MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ | 株式会社大川印刷 | OrangeOne 株式会社 | 株式会社グリーンエバー | 株式会社クレアン | 興和株式会社 | 小林メリヤス株式会社 | 株式会社小宮コンサルタンツ | SATURDAYS | 山陽製紙株式会社 | 株式会社シンゾーン | 株式会社新藤 | 株式会社スピーディ | 株式会社セレスポ | 仙台 ACE 支援書道教室 | 仙台児福会同窓会 | タカシマヤ一粒のぶどう基金 | タキヒョー株式会社 | 株式会社立花商店 | 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス | 日本食品関連産業労働組合総連合会 (フード連合) | のら猫クロッチ (株式会社ヌールエデザイン総合研究所) | 株式会社プレート | 株式会社プレセナ・ストラテジック・パートナーズ | みちのくポテトクラブ | みんな電力株式会社 | 森永製菓株式会社 | 株式会社ヤマグチマイカ | UA ゼンセン | 有楽製菓株式会社 | ロート製薬株式会社 | ロイドレジスタージャパン株式会社 |

●法人寄付 83 企業・団体

Sachiko Kuno Foundation | 森永製菓株式会社 | 有楽製菓株式会社 | UA ゼンセン | 株式会社フェリシモ/LOVE & THANKS 基金 | e-フィット合同会社 | 一般社団法人あおい福祉 AI 研究所 | 株式会社ジャパンタイムズ | 東京海上日動火災保険株式会社 | 株式会社神奈川ナブコ | 日本教職員組合 | 株式会社高島屋友の会 | 株式会社セブン & アイ・フードシステムズ | アシックスユニオン | 株式会社古藤事務所 | ショコラティエ パレド オール/株式会社オヴァールリエゾン | The Eye Doctors of New Tamp | Wakeling Automotive | 日置電機株式会社 | 株式会社True World Japan | 株式会社立花商店 | デロイトトーマツコンサルティング合同会社 | 東京八王子ロータリークラブ | 埼玉県立川口高等学校 | マツオインターナショナル株式会社 | 株式会社フクイ | 株式会社 ECS | 株式会社エニシフルコンサルティング | 株式会社ザ・ネクスト・ワン | 宮城学院中学校・高等学校/生徒会/宗教部/キリスト教センター | キューピー株式会社 QPeace | 株式会社サンウェル | 株式会社エンゼルの森 | 株式会社スタジオアフタモード | 宮城県労働者福祉協議会 | 国際ソロプチミスト仙台 | 公益社団法人日本フィランソロピー協会 (株式会社 NTT データ) | 捜真女学校 |

※誌面の都合により、5 万円以上の寄付をいただいた団体・法人のみ掲載しています。

●その他の協賛・協力

興和株式会社 | 株式会社アバンティ | 株式会社新藤 | 西染工株式会社 | 一般財団法人ケケン試験認証センター | 豊田通商株式会社 | 旭化成株式会社パフォーマンスプロダクツ事業本部ロイカ事業部 | 株式会社 Control Union Japan | Textile Exchange | People Tree | 織研新聞社 | 森永製菓株式会社 | ショコラティエ パレド オール | 株式会社立花商店 | ICHII | USHIO CHOCOLATL | カカオ研究所 | CACAO SALON A-fuku | Cacaoier Gokan | COCO KYOTO | Conche | SATURDAYS CHOCOLATE FACTORY & CAFÉ | 株式会社白寿生科学研究所 | Bijoux Coffee | BASE COFFEE | MAGIE DU CHOCOLAT | 株式会社 STYZ | 株式会社セールスフォース・ドットコム | 一般財団法人北海道国際交流センター | みんな電力株式会社 | デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 | MATSURUN | AFRIKA ROSE | NTT 労働組合 東京総支部 | 株式会社つばさプラス | ブックオフオンライン株式会社 | タカシマヤ一粒のぶどう基金 |

●助成金

連合 愛のキャンパ | Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 海外助成 | 株式会社セールスフォース・ドットコム | 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金 | 公益財団法人大阪コミュニティ財団 | 花王ハートポケット倶楽部 | 全日本社会貢献団体機構 | 独立行政法人国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金 |

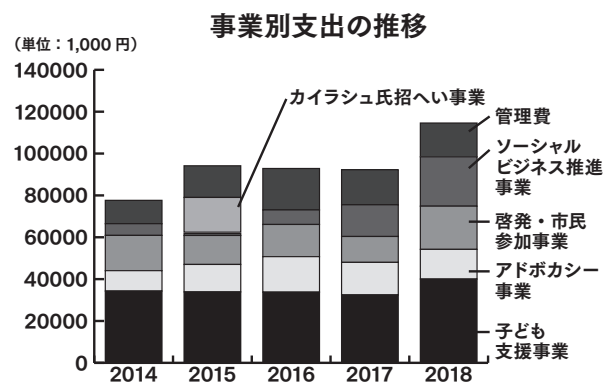
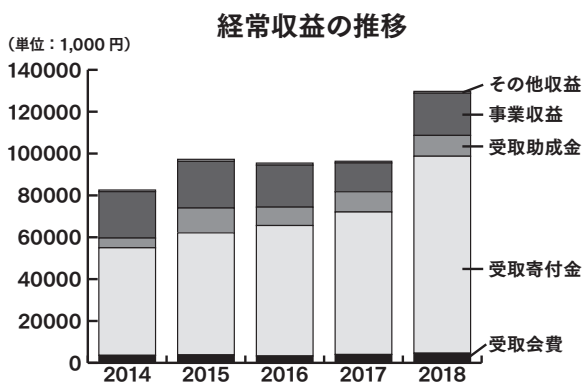
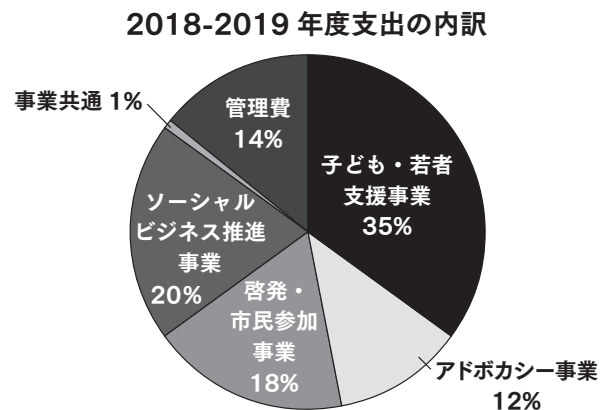
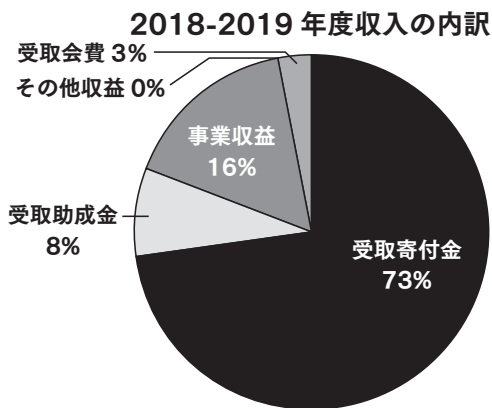
■ ACE の支援方法と用途について

認定 NPO 法人である ACE へのご寄付や賛助会費は税額控除や寄付金控除の対象となります。

みなさまのご支援、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

会員	正会員 (一般、子ども・学生) 賛助会員 (個人、企業、非営利団体)	ACE の事業と組織運営全体をご支援いただきます。正会員は総会の議決権を持ち、組織運営に参加いただけます 賛助会員 (個人、企業、非営利団体) には議決権はありません。
寄付	子どもの権利サポーター (旧マンスリーサポーター) ACE 募金 チョコ募金 コットン募金 チャイルドフレンドリー募金	1,000 円以上の任意の金額を毎月ご寄付いただく制度です。寄付は国内外の各事業に使われます。 児童労働をなくすための国内外の活動に使われる募金です。 カカオ生産地域での児童労働をなくすための活動に対する募金です。 コットン生産地域での児童労働をなくすための活動に対する募金です。 海外で実施する活動に使われる募金です。
基金	世界の子ども権利基金	NPO 法人化 5 周年を記念し設立した基金です。周年事業の実施、新規事業や組織基盤の強化に使われます

2018 年度会計報告ハイライト (2018 年 9 月 1 日～ 2019 年 8 月 31 日)



財務状況の分析

当期は、経常収益が初めて1億円を突破し1億2884万円、経常支出が1億1529万円となり、当期正味財産増減額は1346万円の増加となりました。その最大の要因としては、「東京マラソン2019チャリティ」並びに「東京マラソン2020チャリティ」当期分の収入額が大きく寄与しました*。またReadyforでのクラウドファンディング「児童労働ゼロの世界へ！ACE SDGs プロジェクト2019」の実施により588万円のご寄付をいただいたことに加え、これまでのスマイル・ガーナプロジェクト及びCLFZの制度化への取り組みが認められ企業からの委託業務収入やチョコ募金につながったこと、啓発・市民参加事業の安定した事業収入も支えとなりました。

支出については、予算に対して、人件費が400万円増加したものの、その他経費は、実施時期や参加人数の見直しや変更を行い、旅費352万円、外注費223万円を節減し、事業支出と管理費合計で1041万円減少しました。

財務諸表は **ACE ウェブサイトよりダウンロードいただけます。** <http://acejapan.org/about/finance>

* ACE は、東京マラソン2019チャリティ事業および東京マラソン2020チャリティ事業の寄付先団体です。
東京マラソン21019/2020チャリティ公式ウェブサイト <https://www.marathon.tokyo/charity/>

組織概要 (2018年8月現在)

名称	特定非営利活動法人ACE
設立年月	1997年12月1日発足 2005年8月8日 東京都よりNPO法人に認証 2010年3月31日国税庁より 認定NPO法人として認定 2015年1月19日東京都より 認定NPO法人として認定
事務所所在地	東京都台東区東上野1-6-4 あつきビル3F
代表者	岩附 由香
財産規模(総収入)	1億2884万円 (2018-2019年度収入)

職員数	15人 インターン2人
会員数	正会員108人 賛助会員67人 法人賛助会員43社・団体
寄付者数	子どもの権利サポーター482人 個人586人 法人83企業・団体
事業内容	子ども・若者支援事業 アドボカシー事業 啓発・市民参加事業 ソーシャルビジネス推進事業

役員			
理事	岩附 由香 白木 朋子 安永 貴夫 丹羽 真理	小林 新谷 宮本 聡	裕 大輔
監事	大石 貴子	矢崎 芽生	

ACEの活動理念と組織概要

パーパス

Purpose
究極的な存在意義

私たちは、子ども、若者が自らの意志で人生や社会を築くことができる世界をつくるために、子ども、若者の権利を奪う社会課題を解決します。

フィロソフィー

Philosophy
理念

平和、豊かで持続可能な世界をめざします Peaceful, Prosperous and Sustainable World

世界は生きるのに値する素晴らしい場所である。人は誰でも存在する価値があり、無限の可能性を持っている。ひとりひとりの多様性や違いを認め合い、可能性を開花させること、未来を見据えて社会と自然環境が共生することで、平和で、豊かで持続可能な世界が実現できる。

子どもの今と未来を最優先します Children First

誰でも子どもから人生をスタートさせる。子どもは人類社会にとって新しいエネルギーの源泉である。子どもは今と未来を生きる存在である。子どもの権利と豊かな人生を保障するのは、今を生きるすべてのおとなの責任である。

内側からの変革を起こします Change starts from within

誰にでも、社会を変える力、どんな大きな困難をも乗り越える潜在的な力がある。あらゆる変化は人の内側から起こる。意識が変わることで行動が変わり、大きなシステムを動かす。子どもや若者には変革を生む力がある。

ウェイ

Way
行動指針

システム思考 Systems Thinking

あらゆる社会課題はすべてつながっている。部分最適ではなく全体最適をめざす。対症療法ではなく、根本的な解決をめざす。

権利ベースアプローチ Rights-Based Approach

根本的な解決を実現するための考え方として人権、権利をベースとしたアプローチを採用する。国際条約で定義されている義務と責任を、それぞれの関係者が果たすよう働きかけ、促す。

対話、エンゲージメント、パートナーシップ Dialogue, Engagement and Partnership

問題解決に不可欠なのは対話とエンゲージメント。お互いの違いを理解し、対話することで、まだ見えていない新たな解を見出すことができる。変化を起こすために、目的を共有する様々な組織や個人とのパートナーシップを重視する。

学習する組織 Learning Organization

組織として、複雑性から学び、前例や思い込みにとらわれない、今までにないイノベティブな解決策を創造する。個人のビジョンと成長が、組織のビジョンと成長の源泉となり、学び進化し続ける組織を追求する。

夢を描き、可能性を見出し、信じて、行動し続ける Dream, Discover, Believe, Do

大きな夢を描き、自分の持つ強みや可能性に気づき、機会を捉えて一歩を踏み出す。自分や他者が持つ力、社会は変えられることを信じ、困難があっても小さな前進を喜びながら、大きな変革を起こしていく。

ACE

—児童労働のない未来へ—

特定非営利活動法人 ACE (エース)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-6-4 あつきビル3F
TEL: 03-3835-7555 / FAX: 03-3835-7601 (受付: 平日 10:00 ~ 18:00)
www.acejapan.org



これは JANIC の「アカウンタビリティ・セルフチェック 2012」のマークです。JANIC のアカウンタビリティ基準 4 分野 (組織運営・事業実施・会計・情報公開) について当団体が適切に自己審査したことを示しています。

ACE (エース) は、世界中のすべての子どもの権利が守られ、希望を持って安心して暮らせる社会を実現するため、市民と共に行動し、児童労働の撤廃と予防に取り組む国際協力 NGO です。

東京都より「認定特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人)」として認定を受けています (2015 年 1 月)。認定 NPO 法人へのご寄付は、寄付金控除と税額控除の対象となります。

発行: 2019 年 1 月 15 日 / 発行人: 特定非営利活動法人 ACE / デザイン・印刷・製本: 株式会社大川印刷

※本書の一部またはすべてを無断で複写、転載引用することを固く禁じます。

FSC® 森林認証紙、ノン VOC インキ (石油系溶剤 0%) など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生する CO₂ 全てをカーボンオフセット (相殺) した「ゼロカーボンプリント」で印刷しています。

